

令和5年度（4年分所得）市民税・県民税（個人住民税）申告書

5年1月1日の住所	狭山市		
現住所	☐ 同上		
フリガナ		生年月日	明・大・昭・平・令
氏名			年 月 日
個人番号			
電話番号	- -	代理人の氏名	本人との続柄 ()

③所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	A 国民健康保険 円	B 国民年金 円	C 介護保険 円
	D 後期高齢者医療保険 円	E その他 円	合計A+B+C+D+E 円
⑮ 生命保険料控除	A 新生命保険料の計 円		B 旧生命保険料の計 円
	C 新個人年金保険料の計 円		D 旧個人年金保険料の計 円
	E 介護医療保険料の計 円		
⑯ 地震保険料控除	A 地震保険料の計 円	B 旧長期損害保険料の計 円	
本人事項	⑰ ☐ 寡婦控除 〔 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未婚遺〕	⑱ ☐ ひとり親控除	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)
	⑳ ☐ 障害者控除	身体・療育・精神 級度	
⑳～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	配偶者の合計所得金額 円	
	個人番号	☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)	
	生年月日		
	㉑ 障害者控除	身体・療育・精神 級度	
	同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居	別居の場合の住所	

㉓ 扶養控除	氏名	生年月日	続柄	16歳未満	同居・別居の区分
		明・大 昭・平・令 . .		☐	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		㉔障害者控除	身体・療育・精神	級度
	別居の場合の住所				
	氏名	生年月日	続柄	16歳未満	同居・別居の区分
		明・大 昭・平・令 . .		☐	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		㉔障害者控除	身体・療育・精神	級度
	別居の場合の住所				
	氏名	生年月日	続柄	16歳未満	同居・別居の区分
		明・大 昭・平・令 . .		☐	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		㉔障害者控除	身体・療育・精神	級度
	別居の場合の住所				

扶養控除の対象人数が4名以上になる場合は、裏面㉔に記入をしてください。

㉕ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	A 損害金額 円	B 保険金などで補てんされる金額 円	C 差引損失額(A-B)のうち災害関連支出の金額 円
㉖ 医療費控除	A 支払った医療費等 円	B 保険金などで補てんされる金額 円	セルフメディケーション税制 ☐ 適用する

⑤ 給与・公的年金に係る所得以外（令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の所得に係る市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収）
☐ 自分で納付（普通徴収）

居住年月日	平・令
住宅借入金特別控除可能額	円
住宅特定取得	☐
住宅特定取得以外	☐

狭山市長 付 印 整理番号	受付	担当	確認	スキャナーのみ
				増・同・減・非・新
	入力日		年 月 日	
	期別	普 期	特 月	過年
	別添資料		源泉・BOX・個・他・無	

収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	円
	不動産		ウ	円
	利子		エ	円
	配当		オ	円
	給与		カ	円
	雑	公的年金等	キ	円
		業務	ク	円
		その他	ケ	円
	総合譲渡	短期	コ	円
長期		サ	円	
一時		シ	円	
所得金額	事業	営業等	①	円
		農業	②	円
	不動産		③	円
	利子		④	円
	配当		⑤	円
	給与		⑥	円
	雑	公的年金等	⑦	円
		業務	⑧	円
		その他	⑨	円
		合計	⑩	円
総合譲渡・一時		⑪	円	
合計		⑫	円	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	円
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	円
	生命保険料控除		⑮	円
	地震保険料控除		⑯	円
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱	円
	勤労学生、障害者控除		⑲～⑳	円
	配偶者(特別)控除		㉑～㉒	円
	扶養控除		㉓	円
	基礎控除		㉔	円
	雑損控除		㉕	円
医療費控除		㉖	円	
合計		㉗	円	

⑥ 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					円
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号		-	-		

⑦ 事業・不動産所得に関する事項

所 得 の 種 類	
所得の生ずる場所 (支 払 者)	
収 入 金 額 (A)	円
必 要 経 費 (B)	円
青色申告特別控除額	円

(A - B = 所得金額)

⑧ 配当所得に関する事項

配当所得の種類	
支 払 者	
支払確定年月	年 月
収 入 金 額 (A)	円
必 要 経 費 (B)	円
国外株式等に係る 外国所得税額	円

(A - B = 所得金額)

⑨ 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	
支 払 者	
収 入 金 額 (A)	円
必 要 経 費 (B)	円

(A - B = 所得金額)

⑩ 所得がなかった人の記載欄

1～3のうち、該当する一箇所をご記入ください

1 下記の人から扶養・仕送りを受けていた。

住 所 ☐ 申告者と同じ

氏 名 続 柄

生年月日 年 月 日

※上記の人が単身赴任または海外出張の場合

勤 務 先 名

赴任先住所

2 生活状況等を記入してください。

☐ 遺族年金・障害年金を受給していた。

☐ 育児休業を取得していた。

☐ 雇用(失業)保険・労災保険等を受給していた。

☐ 生活保護を受けていた。

☐ 学生・生徒

☐ 預貯金等で生活

3 その他

⑪ 所得金額調整控除に関する事項

氏 名		続 柄	
生 年 月 日	明・大 昭・平・令 . .	特別障害者に 該当する場合	級 度
個 人 番 号			
別居の場合 の住所			

⑫ 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区 分		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	a 円
	長 期	円	円	円		b 円
一 時		円	円	円	円	c 円
右上の a の金額を表面の□に、b の金額を表面の△に、c の金額を表面のシに記入してください。右の d の金額を表面の㊦の所得金額欄へ記入してください。						合計 a + [(b + c) × 1 / 2] d 円

⑬ 事業専従者に関する事項

氏 名	個 人 番 号	続 柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
			. .		円
			. .		円
所得税における青色申告の承認の有無				あり・なし	合計額 円

⑭ 寄附金控除に関する事項

寄附先の区分	寄附先の名称・所在地	寄附金の合計額	寄附先の区分	寄附先の名称・所在地	寄附金の合計額
A 都道府県・市区町村		円	C 埼玉県条例で指定された事業所		円
B 埼玉県共同募金会・日赤埼玉支部		円	D 狭山市条例で指定された事業所		円

⑮ 扶養控除(4名以上)に関する事項

氏 名	生 年 月 日	続柄	16歳未満	同居・別居の区分	個 人 番 号	障 害 者 控 除
	明・大 昭・平・令 . .		○	☐ 同居 ☐ 別居		身体・療育・精神 級 度
	明・大 昭・平・令 . .		○	☐ 同居 ☐ 別居		身体・療育・精神 級 度
	明・大 昭・平・令 . .		○	☐ 同居 ☐ 別居		身体・療育・精神 級 度

⑯ 家屋敷などに関する事項

所 在 地		狭山市	
利 用 形 態		前 年 中 の 合 計 所 得 金 額	
☐ 事 業 所			
☐ 家 屋 敷			
		円	

⑰ 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円